

特集

決算審査

令和4年度決算を認定しました！

9月定例会・臨時会で提案された令和4年度決算認定議案については、議長および議会選出監査委員を除く26名の委員で構成する決算特別委員会（委員長：星野光男／副委員長：大本和英）を設置し、慎重に審査を行いました。

審査の結果は、12月4日の本会議で報告し、討論、採決の結果、14議案すべてを認定しました。

尾道市一般会計・特別会計決算

(単位：万円 ※単位未満四捨五入)

会計名	歳入済額		歳出済額	
	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度
一般会計	653億2,815	692億9,446	643億768	678億6,892
特別会計				
港湾事業	2億29	1億9,521	1億8,492	1億8,615
国民健康保険事業	147億7,771	149億3,743	147億1,147	148億7,541
千光寺山索道事業	9,414	8,630	9,414	8,630
駐車場事業	7,658	6,400	7,658	6,400
夜間救急診療所事業	7,724	7,771	7,724	7,771
介護保険事業 (保険事業勘定)	170億2,129	169億337	166億3,250	166億1,751
介護保険事業 (介護サービス事業勘定)	2,124	2,059	2,124	2,059
漁業集落排水事業	4,170	2,448	3,422	2,448
農業集落排水事業	5,650	4,879	5,099	4,879
渡船事業	4,650	5,065	4,650	5,065
後期高齢者医療事業	24億5,271	24億3,108	24億114	23億7,809

尾道市上下水道事業・病院事業決算報告書

(単位：万円 ※単位未満四捨五入)

会計名	収益的収支		資本的収支	
	収入	支出	収入	支出
水道事業会計	40億9,997	38億6,195	5億7,982	15億676
下水道事業	17億2,847	28億1,681	7億5,097	12億64
病院事業会計	142億6,409	142億9,974	5億6,400	12億5,545

代表監査委員に対する質疑

問 普通交付税と臨時財政対策債を合算した額が、大きく減少した要因は。

答 令和3年度はコロナ禍による地方税収の減収を見込み、普通交付税、臨時財政対策債が大きく増加された。その後、国税収入が好調に推移し、普通交付税が追加交付されたため、交付額が大きかったこ

とが要因。

問 今後建設事業計画がある中で、市債残高は減少傾向と見込む理由は。

答 尾道市財政運営見通しによると、令和6年度から数年間は投資的経費が増加する見込みだが、公債費は借り入れる市債の見込額を上回ることから、市債残高は引き続き減少していくと考える。

決算全般

問 民間活力の推進による経費節減はできているか。

答 費用対効果や、サービスの維持向上という観点で検討し民間委託を実施している。

一般会計 歳入

地方創生

問 企業版ふるさと納税（※）の取組は。

答 関係サイトや市のホームページ等でPR活動をしてきたが、他市の事例も参考に令和6年度までの特例措置の期限において、早めの対応で取り組んでいく。

（※）企業版ふるさと納税…国が認定した地方公共団体の地方創生プロジェクトに対し、企業が寄附を行った場合に法人関係税から税額控除する制度。

一般会計 歳出

地方創生

問 ふるさと納税推進事業の増額理由は。

答 旅行や宿泊関連の商品が好調だったことと、返礼品充実への取組、および制度自体の浸透が考えられる。



一般会計 歳出

くらし 地域活性

問 人口移動・滞在動向分析調査事業の概要は。

答 事業は尾道駅から商店街にかけて5カ所に、AIカメラ3台と光センサー2台を設置し、年間の人の移動や滞在データの収集・分析・公開を行うものである。この人流データの利活用促進により地域活性化に繋げたい

問 防災ラジオの普及率と地域別の内訳、及び今後の周知方法は。

答 約2万5千世帯、事業所も含めると約2万6千台設置しており、普及率は38.8%である。今後も、防災講座などで防災アプリを含めて周知していく。



防災ラジオ地域別普及率

	御調町	瀬戸田町	因島地域	向島町	旧尾道地域
普及率	66%	60%	57%	33%	30%

問 地域おこし協力隊に関して、地域おこし協力隊の起業のための補助金の申請実績が無い理由や任期後のサポート内容は。

答 今は起業の補助金の活用は無いが、協力隊員が地域に溶け込んで定住につながるようなフォローも含め応援していきたい。

問 空き家対策総合支援事業の空き家の除却費用の補助を増額する必要性はないか。

答 空き家は個人の財産であり、まずは所有者自らの責任で適切に管理していただくことが原則と考えている。ただ除却が進まない要因の一つが解体費用のため、一部を支援するこの形で引き続き事業を実施してまいりたい。



問 イノシシ等農業被害対策事業に関わり、捕獲後のイノシシの処理方法は。

答 捕獲後のイノシシは、捕獲現場での埋設または解体処理施設で解体し、焼却処理場で焼却している。

問 令和2年度から令和4年度までの資源物の売却益は。

答 令和2年度が約2,909万円、令和3年度が約4,784万円、令和4年度が約6,071万円。

一般会計 歳出 子育て支援

問 ひとり親家庭支援事業に関わり、高等職業訓練支援給付金及び自立支援給付金のそれぞれの支給額並びに訓練後の就労の有無は。

答 高等職業訓練支援給付金については、学校へ通う期間、一月当たり約10万円を給付しており、訓練後は全員が就職をしている。自立支援給付金については、診療報酬請求事務能力認定スピード合格講座の受験1件に対して給付した。

問 子どもの居場所づくり事業補助金の具体的な内容は。

答 子ども食堂を運営するための開設経費の3分の2、10万円を限度として補助するものである。

一般会計 歳出 衛生 福祉

問 不妊治療費助成事業に関わり、決算年度の実績に対して、令和5年度の予算額が大幅に減少している理由は。

答 令和4年度から不妊治療に一部保険適用され、令和5年度は、特定不妊治療費の助成がなくなるため。

一般会計 歳出 教育関係

問 教育政策推進のための基盤の整備に関わり、教職員の働き方改革アンケ

ートの子供と向き合う時間の考え方を伺う。

答 アンケートの定義では、子供と直接向き合う時間のほか、授業準備、教材研究、週案・指導略案作成など児童・生徒との関わりある時間も含むとしている。ただ、このアンケートは平成30年度にスタートしたもので、働き方改革の中身も随分進んでいるため、今の設問が適切かどうか、また検討してまいりたい

問 不登校の問題は教職員の業務を軽減するようなソフト面の導入の遅れが要因の一つではないか。

答 教職員人事では県教育委員会と連携をして、平成27年度以降、着実に配置ができています。統合型校務支援システムや学校保護者間連絡システムは県内でも早期に実現をし、教職員の働き方改革や保護者との連絡がよりスムーズになるように整えてきた。また、教務事務支援員も百島中学校を除く、全校に配置ができています。これらの取組は県内23市町の中でもかなり進んでおり、子供たちのためによりよい教育環境のさらなる充実に努めたい。

下水道事業会計

問 下水道使用料が、前年度比2,362万6,000円増収の理由は下水道使用料の値上げによるものか。

答 管の新設による部分と令和4年10月からの使用料改定により増加している。

病院事業会計

問 公立みつぎ総合病院で3年間基準外繰り入れが続く中、実質的な赤字を減らすための取組、方針は。

答 今年度、リハビリテーションセンターの休止等も考えており、今後人口減少に応じた施設づくり等を検討していきたいと考えている。